

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【会社名】	釜山銀行 (Busan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 イー・ジャンホ
【本店の所在の場所】	大韓民国釜山広域市東区凡一洞 8 3 0 - 3 8
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	釜山銀行第1回円貨社債(2011) 50億円(予定) 釜山銀行第2回円貨社債(2011) 50億円(予定)
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年1月25日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部に訂正の必要が生じたため、本訂正届出書により関連事項を訂正するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

5 従業員の状況

第3 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正にかかる箇所には下線を付しております。

第二部【企業情報】

第2【企業の概況】

3【事業の内容】

<訂正前>

（前略）

個人向け貸付

当行はさまざまな個人向けの貸付商品を提供しており、その内訳は主に住宅ローンである。住宅ローンは主に慶尚南道に住む住人のさまざまなセグメントをターゲットにしており、各セグメントの財政状態およびその他の特色（各顧客の職業、年齢、貸付による資金の用途、担保要件、ならびに借入人が当行とどの位の期間取引関係があるかなど）に応じて提供される。

主な顧客サービス

サービス	備考
BSハッピー・スケッチ住宅ローン	サービス開始時期:2010年3月 対象顧客:当該個人が所有する住居用不動産で担保された住宅ローンを希望する個人顧客 特色:COFIX連動金利ローン 融資実績額(2010年9月現在) 累計額: 9,080件で、その金額は約59.4十億ウォン 未返済残高: 8,688件で、その金額は約55.5十億ウォン

（後略）

< 訂正後 >

（前 略）

個人向け貸付

当行はさまざまな個人向けの貸付商品を提供しており、その内訳は主に住宅ローンである。住宅ローンは主に慶尚南道に住む住人のさまざまなセグメントをターゲットにしており、各セグメントの財政状態およびその他の特色（各顧客の職業、年齢、貸付による資金の用途、担保要件、ならびに借入人が当行とどの位の期間取引関係があるかなど）に応じて提供される。

主な顧客サービス

サービス	備考
BSハッピー・スケッチ住宅ローン	<p>サービス開始時期:2010年3月</p> <p>対象顧客:当該個人が所有する住居用不動産で担保された住宅ローンを希望する個人顧客</p> <p>特色:COFIX連動金利ローン</p> <p>融資実績額(2010年9月現在)</p> <p>累計額: 9,080件で、その金額は約594十億ウォン</p> <p>未返済残高: 8,688件で、その金額は約555十億ウォン</p>

（後 略）

5【従業員の状況】

< 訂正前 >

（前 略）

当行は、韓国の他の商業銀行と同様に、従業員に対して毎年の昇給を認め、賞与および残業手当を支給している。2009年12月31日終了年度、当行は、全部で約1.0%の昇給を実施した。2009年12月31日終了年度および2010年9月30日に終了した9カ月間に、給与・賃金は当行の販売費及び管理費の約32.2%および31.9%を占めた。当行は従業員に幅広い福利厚生も提供しており、その中には住宅支援、医療補助および教育・研修の機会が含まれる。

（後 略）

<訂正後>

（前略）

当行は、韓国の他の商業銀行と同様に、従業員に対して毎年の昇給を認め、賞与および残業手当を支給している。2009年12月31日終了年度、当行は、全部で約1.15%の昇給を実施した。2009年12月31日終了年度および2010年9月30日に終了した9カ月間に、給与・賃金は当行の販売費及び管理費の約32.2%および31.9%を占めた。当行は従業員に幅広い福利厚生も提供しており、その中には住宅支援、医療補助および教育・研修の機会が含まれる。

（後略）

第3【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 2009年12月31日終了年度

< 訂正前 >

(前略)

貸倒引当金/引当率

当行の貸倒引当率は、前年度から0.35%増加し、2009年度には0.93%となった。これは主に、与信合計が前年度から0.7%増えた一方、世帯向け貸付および法人向け貸付にかかる引当金が42.1%増えて、155.9十億ウォンに増加したことによる。かかる増加は、いまだ収束しない金融危機と実体経済の不況によるものである。

セグメント別の貸倒引当金 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
法人向け貸付	141.2	107.6	33.6	31.2
世帯向け貸付	14.7	2.1	12.6	600.0
クレジット・カード・ローン	5.9	3.3	2.6	78.8
その他の引当金	28.3	4.2	24.1	573.8
信託勘定	0	0	0	0
貸倒引当金合計(A)	190.1	117.2	72.9	62.2
与信合計(B)	20,380.9	20,238.7	142.2	0.7
引当率(A/B)	0.93	0.58	<u>0.35</u>	0.35

(中略)

資産の健全性

2009年12月30日現在、当行の固定債権以下は221.2十億ウォンで、前年度から16.6%減少した。年度末現在のかかる債権の比率は1.1%で、0.3%ポイント減少した。保全率（固定債権以下に対する貸倒引当金の比率）は、134.7%で、24.7%ポイント上昇した。

資産の健全性 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
貸付債権の合計	19,607.4	19,447.6	159.8	0.8
固定債権以下	221.2	265.3	-44.1	-16.6
貸倒引当金	298.0	294.5	3.5	1.2
貸付債権全体に占める固定債権の比率	<u>1.5%</u>	<u>1.5%</u>	-	-
保全率	134.7	110.0	<u>24.7</u>	<u>22.5</u>

（後略）

<訂正後>

（前略）

貸倒引当金/引当率

当行の貸倒引当率は、前年度から0.35%増加し、2009年度には0.93%となった。これは主に、与信合計が前年度から0.7%増えた一方、世帯向け貸付および法人向け貸付にかかる引当金が42.1%増えて、155.9十億ウォンに増加したことによる。かかる増加は、いまだ収束しない金融危機と実体経済の不況によるものである。

セグメント別の貸倒引当金 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
法人向け貸付	141.2	107.6	33.6	31.2
世帯向け貸付	14.7	2.1	12.6	600.0
クレジット・カード・ローン	5.9	3.3	2.6	78.8
その他の引当金	28.3	4.2	24.1	573.8
信託勘定	0	0	0	0
貸倒引当金合計(A)	190.1	117.2	72.9	62.2
与信合計(B)	20,380.9	20,238.7	142.2	0.7
引当率(A/B)	0.93	0.58	-	0.35

(中略)

資産の健全性

2009年12月30日現在、当行の固定債権以下は221.2十億ウォンで、前年度から16.6%減少した。年度末現在のかかる債権の比率は1.1%で、0.3%ポイント減少した。保全率（固定債権以下に対する貸倒引当金の比率）は、134.7%で、24.7%ポイント上昇した。

資産の健全性 (単位:十億ウォン)	2009年度	2008年度	増減	
			金額	%
貸付債権の合計	19,607.4	19,447.6	159.8	0.8
固定債権以下	221.2	265.3	-44.1	-16.6
貸倒引当金	298.0	294.5	3.5	1.2
貸付債権全体に占める固定債 権の比率	<u>1.1%</u>	<u>1.4%</u>	-	<u>-0.3</u>
保全率	134.7	110.0	<u>-</u>	<u>24.7</u>

(後略)